



SKIMA プロジェクト



DATA

■ 主な連携先・メンバー

鹿児島県曾於市／関西大学経済学部後藤健太ゼミ

■ 活動地域

鹿児島県曾於市・志布志市／宮崎県都城市

■ 活動期間

2015年度～継続中

■ 活動資金

自己負担(曾於市より現地調査の際の公用車提供あり)

活動の目的

- 1 少子高齢化が進む曾於市の持続可能な発展の模索
- 2 現地調査に基づいたSDGs実装化を軸とした雇用創出戦略の提言と実践型教育の提供

連携にいたる経緯

「庭先養鶏」による参加型養鶏の取組みの事例分析が端緒。同事業を運営する企業が立地する曾於市を中心に産業育成・雇用創出に向けた政策提言をゼミで実施するようになった。2019年3月には経済学部と曾於市との間で部局間協定を締結した。

活動内容

本プロジェクトは経済学部の経済学演習(ゼミナール)の一環として運営している。鹿児島県曾於市は少子高齢化が進む日本の典型的な地域であり、その産業構成も圧倒的に畜産・農林業に依存している。同市に対し、2015年度より地場産業の競争力強化を通じた雇用創出と地場経済の発展に資するような政策レベルの提言を実施してきた。その際、2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals, SDGs)」を政策へ主流化し、また地場企業に実装化することをコアに据えてきた。

本プロジェクトでは曾於市役所をはじめ、同市の商工会や農業事業者、さらには食品加工業や一般製造業者などといった多様な地場企業への継続的な現地調査(フィールドワーク)を実施している。さらに同市に隣接する志布志市及び宮崎県都城市的行政および企業などへもアプローチをしてきた。このフィールドワークで得たデータをもとに、約半年をかけて政策提言の内容をまとめ、現地にて発表している。



活動の成果

- 1 行政単位を超えた異業種を対象としたフォーラムの設置の検討の開始
- 2 行政(市役所)および地場の農業従事者・企業に対するSDGsの認知度の向上
- 3 現地調査にて収集した各種データの提供

今後の課題・目標

SDGsの実装化を通じた地場産業の競争力強化と雇用の創出支援の継続

教員紹介

■ 経済学部 教授



後藤 健太
Kenta Goto

1993年慶應義塾大学商学部卒業。伊藤忠商事、国連開発計画、国際労働機関勤務を経て、2008年関西大学経済学部に着任。2014年より関西大学経済学部教授。2016年より一般財団法人アジア太平洋研究所(APIR)主席研究員を兼任。ハーバード大学修士(公共政策)、京都大学博士(地域研究)。